

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	永平寺町						
地域内総人口（人）	17,543						
地域総面積（km ² ）	94.43						
地域の要件	豪雪						
地域の要件がその他の場合は 具体的に記載							
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）							
組合を構成する市町村							

イ. 計画実施期間

開始年月日	令和2年4月1日
終了年月日	令和7年3月31日
計画期間	5年

(2) 対象地域における取組みに関する事項

ア. ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	

イ. プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		
備考		

ウ. 対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ. 対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	
策定済の構成市（計画の名称）	
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標

		現状	目標	実績	
		平成30年度	令和7年度	令和6年度	実績/目標
①総人口（人）					
排出量	事業系ごみ排出量（トン）				0%
	生活系ごみ排出量（トン）				0%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	0	0	0	0%
	その他排出量（集団回収等）				0%
	総排出量（トン）	0	0	0	0%
	1人1日当たりの排出量（g/人日）	0	0	0	0%
再生利用量	総資源化量（トン）				0%
	総排出量に占める総資源化量の割合（%）	0	0	0	
最終処分量	埋立最終処分量（トン）				0%
	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（%）	0	0	0	
エネルギー回収量	年間の発電電力量（MWH）				
	年間の熱利用量（GJ）				
特記事項					

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標

		平成30年度現状		令和7年度目標		令和7年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	13,603人	73.5%	13,666人	75.4%	14,243人	81.2%
	農業集落排水施設等	3,621人	19.6%	3,506人	19.4%	2,680人	15.3%
	合併処理浄化槽等	604人	3.3%	582人	3.2%	591人	3.4%
	小計：汚水衛生処理人口	17,828人	96.3%	17,754人	98.0%	17,514人	99.8%
	単独処理浄化槽等	589人	3.2%	300人	1.7%	20人	0.1%
	非水洗化人口	102人	0.6%	62人	0.3%	9人	0.1%
	小計：未処理人口	691人	3.7%	362人	2.0%	29人	0.2%
	合計：総人口	18,519人	100.0%	18,116人	100.0%	17,543人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	69キロリットル		67キロリットル		74キロリットル	
	浄化槽汚泥量	1,138キロリットル		1,115キロリットル		234キロリットル	
	合計	1,207キロリットル		1,182キロリットル		308キロリットル	

3 目標達成に向けた施策状況

目標指標	目標達成への施策状況
ア. 一般廃棄物の排出量に関する事項	
イ. 一般廃棄物の再生利用量に関する事項	
ウ. 一般廃棄物の最終処分量に関する事項	
エ. 一般廃棄物のエネルギー回収量に関する事項	
オ. 処理形態別人口に関する事項	平成30年度から令和6年度にかけて、186 基の合併処理浄化槽の設置に対し補助金を交付し、設置促進や単独処理浄化槽等の転換促進を図った。
カ. し尿・汚泥の量に関する事項	広報等での啓発により発生抑制、再利用の推進に努めたほか、合併処理浄化槽の設置に対し補助金を交付することによって合併処理浄化槽の整備を図った。
その他	

4 目標の達成状況に関する評価

計画当初に目標値を設定した際から社会状況等が変化したことなどにより、総人口が目標値以上に減少したため、目標年度である令和7年度の汚水衛生処理人口の実績については、公共下水道および合併処理浄化槽等については目標値を達成したものの、集落排水等については目標値を達成できなかった。 しかしながら、全体の汚水衛生処理率（汚水衛生処理人口の合計／総人口）の実績については目標の 98.0％に対して 99.8％と大きく上ることができた。 一方、し尿・汚泥の量については、単独処理浄化槽等の未処理人口が計画当初に比べ大幅に減少したものの、汲み取りし尿量の目標数値を達成することができなかった。これについては、令和5年度の実績において63キロリットルと目標値を達成したことからも、一時的な洗浄水の増加や便槽の劣化による周囲の地下水や雨水の侵入などの要因が考えられたため、今後も公共下水道への早期接続への啓発や合併処理浄化槽の設置補助を継続して行い、合併処理浄化槽の設置や転換の促進を図る必要がある。
--

（都道府県知事の所見）

汚水衛生処理人口は、目標17,754人（構成比98.0％）のところ、実績17,514人（構成比99.8％）となり、総人口の減少により人口では目標値を達成できなかったが、構成比では大幅に目標を達成している。また、未処理人口についても、目標362人（構成比2.0％）のところ、実績29人（構成比0.2％）となり、目標を達成しており、着実に生活排水処理の改善に繋がっていることが認められる。今後もさらに合併処理浄化槽の普及を促進し、汚水衛生未処理人口の減少を図っていただきたい。

※令和6年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。